

高齢者の再犯防止模索

兵庫・明石市、官民が連携

17日に公表された「犯罪白書」では、高齢者による犯罪の増加が明らかになった。法務省は高齢者の再犯について、出所後の貧困や身寄りがないことが原因だと分析。ただ、受け入れ先の確保は容易ではなく、地方自治体や福祉施設などと連携した社会復帰支援策を強化する。

▼1面参照



更生支援ネットワーク会議のメンバーらが神戸刑務所を見学した。兵庫県明石市

犯罪のない町づくりには再犯を繰り返さない仕組みづくりが必要だとして、兵庫県明石市は昨年7月、元受刑者らの更生を支援するネットワークを立ち上げた。検察や警察、裁判所に

加え、地元の経済団体や医師会など35機関が参加する。万引きなど軽微な罪を犯した高齢者と障害者を対象に、連携して出所後の住まいや仕事、福祉サービスを探す取り組みだ。これまで

で37人の相談を受けたが、10人が高齢者だった。神戸刑務所(明石市)で服役した60代の男性は万引きを犯した当時、アルコール依存症だった。出所後も帰る家はなく、「一人暮らしだと不安だ」と訴えた。

刑務所から相談を受けた同市は、市内の高齢者施設に連絡。施設の職員が刑務所で男性と面接し、受け入れを決めた。法務省は明石市の取り組みを応援するため、市が支援対象にする受刑者について、同県内の刑務所に優先的に収容することを検討する。収容先の刑務所はこれまで、受刑者の性別や年齢、犯罪内容などで決められ、出所後の生活場所は考慮されていなかった。

同省の担当者は「出所後に必要な支援を受けられる

ことは受刑者の再犯防止に役立つ」と語る。

国と民間企業が協力して運営する刑務所「美祿社会復帰促進センター」がある山口県美祿市は、明石市など刑務所が所在する自治体と、再犯防止策などの情報

交換ができる組織の設立に向け準備を進めている。法務省によると、全国的にも珍しい取り組み。美祿市の担当者は「一つの自治体だけで考えるより、より効果的な取り組みができる」と考えた」と言う。(小松隆次郎)

2017年(平成29年)

11月17日

金曜日

夕刊
関西発



小説5面/金融情報7面
スポーツ9面
TVラジオ7.16面

朝日新聞大阪本社
〒530-8211 大阪市北区中之島 2-3-18
電話 06-6231-0131 www.asahi.com

刑法犯高齢者2割突破

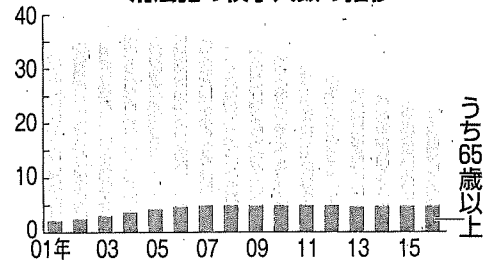
犯罪白書 認知100万件割れ 戦後初

法務省は17日、昨年の犯罪件数や傾向をまとめた「犯罪白書」を公表した。刑法犯の認知件数は14年連続で減少し99万6120件(前年比10万2849件減)。戦後初めて100万件を下回った。検挙人数も22万6376人(前年比1万2979人減)で戦後最少を更新したが、65歳以上の高齢者が初めて2割を超え、犯罪の減少傾向が続く

なか、高齢者犯罪の増加が目立った。

▼14面「官民で再犯防止」
白書によると、高齢者の刑法犯の検挙人数は昨年、4万6977人で全体の20・8%。20年前(1997年)は全体の4・1%だったが、00年代に急増後、高止まりの状況が続く。高齢者の検挙人数を罪名別にみると「窃盗」が約7割を占め、3万3979人。全

刑法犯の検挙人数の推移



世代では5割程度で、高齢者に顕著だった。傷害と暴行が1割強で計5823人。

受刑者は2498人。15年中に刑務所を出所した人について追跡調査したところ、高齢者は23・2%が昨年までに再び受刑していた。受刑者全体では18・0%だった。

一方、白書は昨年6月に始まった刑期の途中で出所させる「刑の一部執行猶予制度」の適用についても調査。「一部猶予」が裁判で確定した人は、昨年1年間で855人。出所者はまだいないという。

(小松隆次郎)